

## ○第6回帯広市中小企業振興協議会議事録要旨

○ 昨年の7月20日、当協議会が発足以降、数多い部会の活動の他、当協議会への協力に感謝します。皆さまからの提言その他の発言をまとめ、8月27日に、砂川市長に提言書を渡すことができた。

現在、帯広市で作成中の「産業振興ビジョン」について、皆様のご意見を聞く会議として、本日お集まりいただいた。

産業振興ビジョンでは、中心市街地活性化基本計画、地域再生計画と重複する課題については外して議論する。

### ～事務局説明～

全体の構成を、ビジョンの形を整え、10月の末から11月上旬を目途に最終の案としてまとめていきたい。

11月20日市議会産業経済委員会に、産業振興ビジョンの最終案を提示し、パブリックコメントの実施について説明の予定。

パブリックコメントは、約1カ月となっており、11月20日以降から、年末までを期間とする予定。

パブリックコメントの期間を活用し、各種団体に出向きビジョン案について説明し、意見を伺う機会を設けるよう考えている。

最終的には、得られた意見を内部的に検討し、追加するもの等を整理し、1月中旬頃に、最終の帯広市の産業振興ビジョンとして決定する予定。

可能なものについては、次年度予算で取組みをしていく。

ただし、次期総合計画が、22年からスタートを目指しており、総合計画事業との関連性から、一部は総合計画のスタートに合わせて着手となるものもある。

現在の作業内容は、提言書の内容を具現化するため、ビジョンに盛り込むべく事業の検討。これまで帯広市で実施してきている事業、次の総合計画で検討しているもの。これら全体をビジョンの体系に再編をする作業を行っている。

全体を、五つの重点プロジェクトと30の推進施策として整理し作業を進めている。

重点プロジェクトには、現在想定している事業が全体で20あり、50の事業体系に合わせて再編をしている。

産業振興ビジョンをどのような考え方、認識、方向をもって、帯広市の産業振興を図っていくかについても検討しており、次回の協議会で説明できるよう考えている。

産業振興ビジョン推進上の仕組みの考え方については、経済状況、変化が激しいことから、適切な見直しを行うべきとの提言を受け、おおむね5年後ぐらいに、総合的な点検をしながら、適切な見直しの機会をビジョンとして持ちたいと考えている。

推進体制としては、中小企業振興協議会の後継組織を何らかの形で設置し、ビジョン策定と時期を同じくして、後継組織を発足させていきたいと考えている。

この推進会議、(仮称)産業振興会議の中で、ビジョンの施策について、具体的な検討を進める必要がある項目もあるので、この会議の中に、小委員会的な組織を設け、実施に向けた検討を進めていきたいと考えている。

推進方策については、地域の経済状況、企業の実態というものを常に実態把握を重ねながら、政策に活かしていただきたいという内容を受けて、中小企業の実態調査、あるいは地域経済の実態の把握といったようなものを進めていきたいと考えている。

取組むべき施策に短期、中期、長期として提言されているが、これをベースに、全体の事業を工程表の形でビジョンの中で明らかにし、進行管理を図っていきたいと考えている。

産業振興ビジョンの基本的な部分については、現在作業を進めており、次回の協議会には、全体像を説明したい。

本日は、事業の推進、検討状況の詳細を説明し、取組む方向として意見をいただき、最終案に向けた作業に活かしていきたい。

#### ～経営基盤・人材部会～

経営基盤・人材部会に係る主な意見としては74あり、具体的な施策の提案は22項目あった。

意見をビジョンの施策体系に整理し、施策の基本方向を「中小企業の経営基盤の強化」と、「産業人・担い手の育成」の二つにまとめた。

「中小企業の経営基盤の強化」については、基本施策として「経営支援」「創業・起業の促進」「経営基盤の強化」「商業・サービス産業の振興」「建設産業の革新」の五つを挙げており、早期、集中的に取組む「中小企業総合支援プロジェクト」として、「創業・起業の支援」「中小企業総合支援」「帯広サポーターズウェブ」の三つを柱に考えている。

「創業・起業の支援」は、「ものづくり・創業部会」から説明する。

「中小企業総合支援」は、中小企業者に対する帯広市窓口における相談体制の充実を図るとともに、経営者に対する事業の承継、事業再生に係るセミナーの開催、関係機関とのネットワークの形成、地域資源の活用、農商工連携など金融相談を含めた総合的な支援体制の構築を検討している。

「帯広サポーターズウェブ」は、ここ数年で団塊の世代が大量退職することが見込まれ、その知識、経験、資産を有している人材をいかに活用していくかが重要なテーマとなっている。帯広出身者、帯広の大学出身者、中堅企業の帯広勤務経験者など、帯広にゆかりのある人たちがネットワークを形成することにより、企業誘致や、地域の活性化につながる枠組みの構築について検討する。

「産業人担い手の育成」は、基本施策として、「担い手の育成」「経営力の強化」「雇用の

確保」の三つを推進する。

重点プロジェクトの「人材育成プロジェクト」は、「地域人材育成連携」「帯広ビジネススクール」「人材マッチングシステムの強化」の三つを柱に考えている。

具体的な取組みとして、「地域人材育成連携」は、中小企業者に対する研修。関係機関がそれぞれの目的に応じて実施しているが、内容によっては対象者や目的が重複している場合があり、関係機関が統一的に研修事業を実施するためにも、関係機関が集まり協議することにより、効率的・効果的に実施できることから、協議方法や情報提供一元化の取組みを検討している。

「帯広ビジネススクール」は、総合的な中小企業者に対する研修事業をイメージしており、経営者自らが研修に参加するなど研修に対する意識改革が必要ということで、経営者研修の機会の充実や、経営者が継続して学ぶことができる仕組みづくりについて検討している。

「人材マッチングシステム」の強化は、求職者のスキルや経営者をデータベース化、あるいは求人要望のある企業に情報提供しながら、双方のマッチングを図る取組や、求職者のスキルアップを図りながら、就職促進、就職の方のフォローアップの取組み等を検討することを重要プロジェクトと捉えている。

#### ～ものづくり・創業部会～

創業・起業支援の具体的な取組みとして、「創業・起業支援」は、創業・起業することの動機付けが重要であることから、創業・起業に対してやる気を喚起する事例を提示するなど相談体制を構築することを検討している。

また、相談窓口のネットワーク化を行い、応援できる体制の強化に取り組むことや、教育の中で創業・起業について実践的な学習が可能となるよう教育委員会と協議の場の設定を早期に取り組む事項として検討している。

「ものづくり産業の振興」の基本施策は、「地域資源の活用・農商工連携の推進」「産学官連携の推進」「産業クラスターの形成」「地域ブランドの形成」。

重点プロジェクト「ものづくり創造プロジェクト」の「帯広ものづくりファーム」「ものづくり総合支援カウンター」「フードビジネス支援」「知的財産活用（地域イノベーション）」は早期な取組として検討している。

具体的な取組みとして、「帯広市ものづくりファーム」は、技術者を養成するイメージで、地域の企業が必要としている機械技術の勉強会や、帯広十勝の豊富な農畜産物を原材料とする食品加工の技術者を養成するコースの作成に取り組むことを検討している。

「ものづくり総合支援カウンター」は、新技術や新製品の開発に対する支援を基本とし、帯広畜産大学、十勝産業振興センター、食品加工技術センターなど各支援機関を活用しながら、技術的事項やマーケティングなどのアドバイスや、アフターフォローも重視しながら

ら、製品から商品へと変わる魅力や付加価値の向上のための相談、つなぎの支援などを検討している。

「フードビジネス支援」は、帯広十勝の有意義な資源である農産物を活用した食関連の産業を、水産試験研究分析から流通まで一貫した流れをつくるシステムづくりに取り組むことを検討している。

「知的財産活用」は、一般的な特許や意匠など、知的財産の重要性が一層増している状況下において、大学や試験研究機関の研究シーズや、研究成果の技術移転や技術経営を重視した連携の仕組みづくりを考えている。

#### ～産業基盤部会～

施策体系のうち、「産業基盤の強化」の重点プロジェクトは「産業立地ビジネス拡大推進プロジェクト」として、企業誘致のみならず、地場企業が、ビジネスの拡大に利用できる施策が重要であり、「企業立地・誘致」「産業集積誘導戦略策定」二つの施策を考えている。

「企業立地・誘致」では、帯広市が持っている企業立地補助金の見直しを検討する。周辺3町では、業種を特定せずに企業立地の補助金の対象としているほか、投資に対する補助と雇用増に伴う補助金を分けて執行している。帯広市の企業立地補助金は、投資と雇用増を併せた要件としているため、見直しの検討を進める。

十勝管内の7市町村で協議している企業立地基本計画の検討では、様々な国の支援策を活用できる条件が整うことになるが、主には固定資産税の3年間の減免を国の制度で行うことが可能となり、帯広市においても条例化をすることを検討していくほか、企業誘致活動、PR活動、共同施設の利用の検討も併せて検討する。

「産業集積誘導戦略策定」は、意図ある産業集積に取り組むべき時期にきているという提言を得ているが、帯広十勝の特徴である食料品製造業を念頭に置いてどのように産業集積を行うか検討していく。

食料品製造業は、工業統計によると、帯広市内では出荷額の50%以上、十勝管内では出荷額の70%以上を締めており、これを強みとしてさらに産業集積を進めていくことを検討する。

バイオマス環境産業、自動車産業の振興について、帯広市は今年、環境モデル都市に指定をされており、いかに帯広市への誘致につなげていくかも併せて検討する。

将来に向けて工業団地の将来に向けた整備についても検討を進める。

#### ～交流部会～

基本政策として、「拠点づくりの推進」「集客交流産業の振興」「ネットワーク化の促進」を考えている。

特に、中小企業の振興、地域経済の活性化を図るために、いかに交流人口を拡大するかという視点で、重点プロジェクト「交流拠点形成プロジェクト」では「恋人の聖地イメチェン」「フードツーリズム」「とかちビジットシナリオ」について、集中的に取り組みたいと考えている。

具体的取組みとして、「恋人の聖地イメチェン」は、本市にとって最大の観光客が訪れる幸福駅が、さらに幅広い集客が見込まれるよう、地場の農産物の直販店や工房、地場のグルメが味わうことのできるレストランやカフェ、土産物店などが入居する道の駅的な複合施設の整備を視野に入れて、愛国駅や田園風景、さらにはばんえい競馬など、地域独自の観光資源と連係した面的な利活用を検討し、立ち寄る観光地から滞在できる観光資源への魅力アップに取り組むことを検討している。

「フードツーリズム」は、農村景観や田園風景、農業を核とした産業構造など、十勝のフードと十勝帯広の魅力である食を活かした誘客活動として、旬の地場の食材を安定的に提供できる体制づくりや、地場の食材を使った飲食店のネットワーク化、地元が進める飲食店ガイドの作成など、帯広十勝の安全で安心な食の提供による地域イメージの向上を図り、誘客、地域イメージの向上を図り、地域産業の振興に取り組むことを検討している。

「とかちビジットシナリオ」については、ここ数年、観光客の動向として、インターネットを活用した情報収集を行い行動する傾向にあり、道東自動車の全面開通を間近に控え、女性や高齢者が気軽に運転し、日勝峠を越えることが可能になることから、300万人の商圏を視野に入れた取組みを進めていく必要がある。

観光情報提供ツールの充実を図るため、民間事業者や市民、行政が一体となった地域ぐるみの効果的な観光情報を提供するとともに、総合観光情報サイトの構築などに取り組むことを検討している。

田園風景や牧場などの農村景観、さらにはおいしい食べ物、水、空気などの観光イメージを確立させ、帯広を象徴するような観光ブランドづくりを促進させるとともに、映像媒体での絶大なる地域PR効果を期待し、映画、テレビ、CMのロケ地としての誘致を進め、帯広に行ってみたい、帯広を見てみたい、帯広で体験したい、帯広に住んでみたいという興味、関心を抱かせるような取組みを進め、行ってみたい観光地の上位にランキングされている北海道の中で、帯広十勝が目的地となるような誘客活動に取り組むことを検討している。

～委員質疑・意見～

○「中小企業の経営基盤強化」の基本施策「建設産業の革新」は議論経過に無かったが、ビジョンに盛り込まれた背景はどのようなものか。

○建設業の支援策として、「新事業進出支援補助金」や「ものづくり総合支援補助金」があ

り建設業を中心とした新たな業種に転換を促進するなど、現在支援策として展開しており継続実施の必要性からビジョンにも掲載した。

○今回示されたビジョンの施策体系が、中小企業振興基本条例の基本的方向から変更になっている。条例では、初めに「起業・創業、新技術・新事業の支援」となっており整合性があったほうが解り易いと思う。

○条例で規定している基本方向と、産業振興ビジョンとしての体系をどのように融合させるかについて、大変悩ましく試行錯誤した。条例の考え方に変更や後退があったものではなく、施策に関連する事業や、全体を見たときのボリューム感やバランス等を考慮し、創業・起業が、どこに入る事が趣旨をより正確に表すか、全体の中で調整した。

○条例制定から、中小企業振興協議会で議論し提言書を提出した。提言書がビジョンに活かされ、ビジョンが帯広市の総合計画にも反映されることと思うが、総合計画を策定するためのビジョンの考え方や、基本的な方向性は、以前の施策からあったが、新たな発想で施策展開することが、このビジョン策定の意義。

これからの地域経済のためには、中小企業の活性化抜きには振興を図れないという考え方に基づき、ビジョンと提言書のすり合わせがこの場で行われることとと思っている。

条例から付随しているポリシー、真相、具体的な提言が中小企業者からあり、他方、行政は、様々な基本計画やビジョンを作成する経験を持っている。

提言した内容のどの部分を活かし、重点プロジェクトの基本政策、重点プロジェクトを構成する施策が選択された過程とか背景について説明がほしい。

産業基盤部会の部分で、ビジョンに施策体系が示されているが、肉付けする文章がこれから策定されるのか伺う。

ビジョンは基本的に、この帯広市あるいは近隣3町のこれから10年を目途に方向性を定めるものだとすれば、施策の基本方向が「産業基盤の強化」ではなく、「産業基盤整備の在り方」等とし、具体的なプロジェクトとして、「産業基盤の強化」というプロジェクトとした方がよいのではないか。

施策とビジョンのすり合わせをよく議論したうえで、後継組織において、そのビジョンに基づく施策、実施状況等の点検評価公表を行うことが望ましい。

○最終的に産業振興ビジョンは、行政の計画書であり、一般的なビジョンや指針のとおり、考え方や施策体系を文書化し、産業振興ビジョンとして策定するという考えで作業を進めている。

最終案では、五つの施策の基本方向の項目ごとに文書表現するほか、プロジェクトやその下にぶら下がるいろいろな基本的な施策を文書化していく。

また、重点プロジェクトの重要な事業の考え方についても、ある程度文書化したもので整理し、基本施策ごとに事業の内容がわかるような形まで整理をしていこうと考えている。

総合計画との整合については、第5期の総合計画までの産業部門の体系は、業種振興で、産業を縦で割った施策の区分となっており、中小企業振興基本条例を制定した後の次期総合計画において、中小企業振興をどのように盛り込んでいくかについて協議し、中小企業の項目を、総合計画で特出しすることで整理を終えた。

しかし、中小企業は、それぞれのジャンルに全て係わるため、共通的なところを中小企業振興という形で体系的に整理したもの。

またそれとは別に、「ものづくり産業」や「産業基盤」、観光が主体となる「集客交流産業」を組み合わせて、全体として帯広市の産業振興の考え方に整理していこうと作業を進めている。

中小企業振興施策と、地域産業基盤政策というものの違い、あるいは共通項、それをどのように融合させるか、条例で言う中小企業振興指針を、産業振興ビジョンとして策定するなど、難しい部分を内包しここまで作業を進めて来たが、中小企業の必要性や振興は、全ての分野にまたがり、中小企業振興の観点で、共通項を、「中小企業の経営基盤の強化と人材」に整理をした。

○提言書のときのように議論の足跡をこのビジョンの中に文書化し、残してほしいという思いがある。

「中小企業振興」と「地域の産業振興」は、当てはまらない部分もあるが、そこを埋めるのは、我々中小企業者や市民の責務であり、真剣に議論をした足跡を証に残すためにも、ビジョンに文書を入れた方が良いと思う。

○どういう形で産業を振興していくのか、どういう考え方で策定に至り、どう進めていくかは、重要な部分なので、ビジョンの前半部分に記述する予定で考えている。

○重点プロジェクトを構成する施策の中で、恋人の聖地イメチェン「幸福魅力づくり整備」があり、ここだけが非常にピンポイントの項目が出ている。提言書の意見が色々あるなかで、「重点プロジェクトがこれだけなのか」という疑問が出てくるのではないかと思う。

○この施策体系の五つの重点ポイントのはじめに、「中小企業総合支援プロジェクト」があり、基本施策に「経営支援」から「建設産業の革新」まで示されているが、位置づけが理解できなかった。

本日は、短期的に取り組むことをだけの説明だったのか再確認したい。

仮に、短期的な取組みを説明されたとしたら、「経営支援」の中に、具体化する事項として、「地域経済研究会の創設」は、短期的な施策と提言されているので、この施策体系の中

でどういふふう位置付けられていくのか再度御説明いただきたい。

「ものづくり産業振興」において、「ものづくり」の「もの」とは、全て独立されているが、あえて平仮名にした意図があれば説明いただきたい。

○重点プロジェクトは、短期に取り組むものだけを記載したものではない。

「地域経済研究会」は、提言の中では短期に、早期に取り組むべきとの記載もあるので、次回説明時に資料を提出したい。

この産業振興ビジョンがおおむね10年という期間をもって取り組む計画なので、この期間に、集中的に取り組みたいものを重点プロジェクトに考えた。

平成21年度予算にできるだけ反映したい考えのもと、現在作業を進めている。

「ものづくり」の「もの」を平仮名、片仮名に表現していることについて、協議会の中では、片仮名を使っていたが、経済産業省「ものづくり白書」、北海道庁の使い方、帯広市総合計画で今まで使ってきた表現等を参考に検討したいと考えている。

○重点プロジェクトの「地域「人材」育成連携」という表現、「雇用創出支援」で、「人材マッチングシステム強化」の表現。言い方、表現の仕方に工夫があったほうがよい。

○今回のネーミングは、役所言葉を可能な限り排除しようという意図を持って、解り易い表現を心掛けたが、横文字を多用しすぎるといふ内部的な意見もあり、今回の意見も参考にしながら、再度検討を進めていきたい。できるだけ親しみのある言葉遣いや、ひと言で中身を理解していただけるような工夫をしてみたい。

○中小企業振興協議会の提言は、中小企業の振興を図るための指針としての産業振興ビジョンをつくるということの提言だった。

産業振興ビジョンと中小企業の振興ということが、対立するものでないと思っている。

中小企業の振興が、産業振興につながるのだから、自信を持ってビジョンをつくってもらいたい。

全体的な施策の中で、地域資源の掘り起こしが重要であるとすれば、実態調査が数字的な統計だけではなく、人的な宝の掘り起こしや、地域資源の厚みのある活かし方のためにも、中小企業者の悉皆調査を改めて検討してほしい。

恋人の聖地イメチェンというのは、必ずしも交流部会全員の一致した意見ではなかったが、トップに挙げられている。

いろいろ苦勞して出された案だと思うので、頑張ってもらいたい。帯広全体の魅力づくりをどうしていくかという点で、いろいろな意見が出ていたはずなので、恋人の聖地ばかりがちょっとクローズアップされているなという感じがする。

○産業基盤の強化で、企業誘致の話題があったが、帯広は、企業誘致では、雇用増の要件があり厳しいハードルだと思う。

大企業を誘致すると地元が疲弊してしまう矛盾がある。地元の企業とうまくマッチングして地域振興と、雇用の増大などの相乗効果が得られるよう取組む必要がある。

地域ファンドの議論もありました。ファンドの問題も特徴的なものに特化し、環境問題や地域コミュニティ問題、高齢者福祉などに特化したファンドをつくれば、整合する見込みもあるかもしれないので長期的な展望となっているが、短期に進めるべきだと思う。

○21年度の予算要求の説明があったが、五つの重点プロジェクトの中で、取り急ぎ21年度の予算に載せていくというものがあれば知りたい。

○21年度予算については、予算編成の作業中のため、検討している状況だけ説明すると、重点プロジェクトについては、ほとんど全ての項目が早期に実施すべきという提言を得ているので、重点プロジェクトについてはできる限り反映をさせていきたいと考えている。また、提言をいただいた、早期に実施すべきという意見を反映させていきたいと考えている。

重点プロジェクト以外で早期に実施すべきと意見があった項目としては、

「経営支援」では、異業種交流に関すること。組織化の支援、交流の支援について。

「地域経済研究会」の設置について。

「産業人担い手の育成」では、インターンシップの充実。

「経営力の強化」では、事業承継。

「産学官連携」では、産業支援機能の強化、

「地域ブランド」について、販路拡大、ブランド認証機能の連携。

「産業基盤の強化」では、交通ネットワークで、高速道路の開通をにらみ、道央圏、道東圏に対するPR。

「集客交流産業」では、拠点づくり推進の項目の中で、市民対象と魅力再発見事業、観光情報の充実。

「ネットワーク化」では、空港など観光インフォメーション機能の充実。

以上の項目を検討している。

○具体化する事項について、施策がたくさんあるが、色々可能性のある項目も多いと思う。問題は実際の政策にどのように反映させ、どのように実現させるのか、意見が入っていく仕組みが必要であって、それが後継組織だと思う。

○「産業振興ビジョン」作成の過程から、様々な団体を通してPRすることが大事だと思う。このビジョンは多くの中小企業者に理解され、活用されて、はじめて施策の効果が出

てくるもの。

また、産業基盤の強化にある「産業立地ビジネス拡大推進プロジェクト」は、「企業立地・誘致」「産業集積誘導戦略策定」を施策に掲げているが、効果が期待されることから積極的に推進していただきたい。

○重点プロジェクトの選定基準はどのようなものがあるのか。

○中小企業振興あるいは地域経済の波及効果の裾野が広いものを選定し、重点プロジェクトとした。

○産業振興ビジョンをひと言で言い表せるような、まとめになる一言を入れた方がいいと思う。

○この協議会で、全ての部会の意見を聞き、その背景についても説明され、全体像が見えてきたが、これから中小企業者がたくさんいる中で、望むことはいろいろとあり、悉皆調査を実施し、意見を汲み取って施策の展開に活かしてほしい。

十勝は農業が中心となり様々な産業が展開しているので、特に農家の方も実態も捉えていただきたいと思う。

○今、行政に求められているのは、数値目標。

今回、ビジョンと言う形で取り入れ、工程表を示し、具体化する事項を重点プロジェクトで早急に実施すると整理された。

今後、議会や、財政サイドからも求められるのは、成果。

重点的に取組むものを実施し、達成されたら、次の取組を実施すると工程表に示されているが、数値目標には関心が高まると思う。

後継組織は、工程表の数値目標について管理し、次の事業の組み立て管理まで出来るかどうかは、次の議論になると思う。

○産業振興ビジョン素案についての意見は以上のとおりとする。

次回までに、短期に取り組むべき事業等具体的に内容がわかる資料や検討課題となっている事項の資料の準備をお願いする。

また、提案書にある、早期実施施策も整理し、次年度に反映させる事項や、後継組織の骨格がわかる資料が必要となる。